

栃木県経済の腰砕けをスクラムを組んで回避しよう

開倫塾

塾長 林明夫

東日本大震災の影響で、栃木県経済は腰砕け寸前だ。被災地の救援や復興のためにできることは全力で行うと同時に、自らの企業の倒産・消滅や栃木県の各地域経済を崩壊させないためにどうしたらよいかを徹底的に考えたい。

とにかく物やサービスが全くといってよいほど売れない、売上がほとんど立たないところも多い。稼ぎ時の春休みなのに、県内のお店やレストラン、特に観光地にお客の姿があまり見えない。ゴールデンウィークまでこの超低迷が続いたら、会社自体が持たない、地域全体が崩壊しそうなところが多い。

ではどうしたらよいか。手を拱(こまぬ)いてお店や会社でお客様を待ち続けたら倒産や消滅まで一気に進み、県内に大量の失業する方が出てしまう。失業は人間の尊厳を損なうことすらある。経営者、そこで働く人、金融機関、国や自治体は強い危機意識を持って全力投球で取り組んで頂きたい。

一番大事なことは、絶対にあきらめないということ。あきらめたらおしまい。何が何でもこの会社を潰さない、この地域を消滅させないという強い当事者意識を、経営者や地域のリーダーだけではなく全員が持つことだ。

東北自動車道路と北関東横断道路が全線開通したので、被災地に最も近い栃木県は被災地の復興支援のための仕事が最もやりやすい立地にある。今までの仕事に関係のある仕事で被災地のためになることは何かをよく考え、全社を挙げて復興支援の業務を行うとよい。

首都圏には不安を抱きながら生活や仕事・事業を営む人々が山ほどいる。週末は栃木県へ、セカンドハウスは栃木県へ、退職後は栃木県へ、企業のバックアップ機能は栃木県へ、本社や研究機能も安心・安全な栃木県へという大キャンペーンを、栃木県と各市町ががっちりスクラムを組んで行うことを提言したい。

東日本大震災で売上が落ちることを傍観せず、被災地や首都圏の人々が直面する問題や困っていることを解決することに、仕事の仕方を全面転換する。社会的な問題の解決を目指す企業を社会的企業と言うが、被災地と首都圏の問題解決に特化した業態に変更することで生存を図るのも一手だ。

学校で学ぶことのできる人は、こんな時こそ真剣に勉強して欲しい。栃木県内に避難している方に親切にし、友達になって欲しい。

大人も子どもも今やれること、やるべきことは何かを真剣に考え、全力を傾けてこの経済危機を自己責任、自助努力で乗り切ろう。